



CONTENTS	● 新年ごあいさつ…p.1	● 2020（令和2）年新春座談会…p.2-p.4	● J K 情報センター 需要動向予測 2020（令和2）年1月～3月期見通し…p.5
	● 商品情報…p.6	● イチオシ！ Bulls／● 第42回ジャパン建材フェアご案内…p.7	● プレミア会員年会費割引始めます！／● 合板天気図…p.8

皆様には平素よりひとかたならぬご厚情・ご愛顧を賜り心より感謝申し上げます。本年も一層のサービス向上を目指し取り組んで参りますので宜しく願い申し上げます。

● 昨年を振り返り

昨年は一昨年に続く自然災害により、関東圏をはじめとして甚大な被害が多かった一年でした。被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。また一日も早い復旧・復興に向けて、当社といたしましても最大限努力して参ります。

新たな元号を迎えた昨年を振り返ると、消費増税の影響は、耐久消費財や日用品を中心に増税直前に需要の集中が見られたものの、軽減税率の導入や教育無償化などの負担軽減策の効果もあって、限定的な盛り上がりになったと言えます。また、企業業績は堅調な内需を支えに高水準で推移し、消費増税による国内経済へのマイナス影響も軽減されたと言えるでしょう。

そのような中で、我々を取り巻く住宅業界においては、貸家需要の取束に加え、民間の住宅投資も漸減していることから、低金利こそ続いていますが、新設住宅着工数は前年を若干下回る結果となりました。但し、非住宅やリフォームなどの物件も比較的底堅く、また反動減対策としての住宅取得支援策により駆け込み需要が抑えられたとはいえ、持家・分譲の戸建が増加基調となり、想定内の動きであったと言えるのではないのでしょうか。

● 東京オリンピック・パラリンピック開催

今年の7月には東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。首都圏を中心に交通、宿泊施設、通信設備などインフラ整備の需要が続くほか、再開発案件の増加など好況感をもたらすことになるでしょう。また、海外からのインバウンド需要が増加して、国内全体の消費にも明るさをもたらすことが期待されます。

しかし懸案されるのは、大会開催中には、物流の制約や生産・営業活動の一時的な制限といったマイナスの影響も予想されます。そして、開催後にはオリンピッ



ジャパン建材株式会社
代表取締役 社長執行役員

小川 明範

あけましておめでとうございます。
皆様の御多幸をご祈念申し上げます。

ク需要の反動やインフラ建設が一巡することで一時的な景気の停滞も考えられます。

● 中期経営計画「Breakthrough21」

我々の住宅業界においても、オリンピック開催の影響により、人材や物流面における需給に偏りが生じ、建築のための条件が整わずに着工数が減少する可能性が考えられます。同時に消費増税後の影響が重なる中での住宅着工数の漸減を勘案すると、見通しの利かない一年となりそうです。また世界情勢の側面からは、米中貿易摩擦の深刻化や、中国経済の落ち込みなど、世界経済がダウントレンドになる見込みも高く、日本経済もその影響を少なからず受けることが考えられます。

こうした2020年の情勢を含め、不透明で見通しの利かない2019年～2021年の3カ年に対して、我々は中期経営計画「Breakthrough21」を掲げて取り組んで

おります。三本柱として①営業拠点の価値向上、②続・手足の強化（施工力・グループ連携、物流改革）、③異業種連携（オープンイノベーション、DX）を掲げ、初年度である2019年には組織改編を行って参りました。機能やサービスの強化に加え、内部の体質改善を行った上で筋肉質な企業を目指して参ります。

また、2020年には5G（第5世代移動通信システム）が本格的に商用化される予定になっています。多数の情報が高速・大容量にて扱うことが可能となり、リアルタイムでの運用が促進され、より一層利便性が向上するでしょう。そして、こうした変化はサブスクリプションビジネスやプラットフォームビジネスなどの更なる進化や、新しいビジネスモデルの発展に繋がると考えられます。そのような環境を見据えて、IT技術者を求める市場が増えると同時に、既にIT企業との連携を中心に企業間の活動が活発化しているのは周知のことだと思います。

住宅業界においても、住宅内の情報がデータ化され、そうした情報の中から新たな価値やニーズが生まれまします。医療分野との取り組みなどは、高齢化時代を背景に早いスピードで浸透することでしょう。業界の壁を越えた住宅・建築業界への参入で競争が激化する一面もありますが、我々は異業種との連携も強化し新しいビジネスチャンスと捉え挑戦していく所存です。

● 今年の十干十二支は「庚子（かのえね）」

「庚」は植物の生長が止まり、新たな形に変化しようとする状態、そして「子」は十二支の始まりであり、これまでの古いものが終わりを告げ、新しい動きが深く静かに始まっていく年だと言います。

そのことから、今年の社内の標語を「清新」としました。新たな時代の幕開けに際し、清らかな気持ちで社員一同邁進して参ります。JKグループ一丸となり、従来の新築住宅への活動に止まらず、新たなアイデアをもって機動的かつ果敢に、皆様との協業活動に取り組む所存です。

本年も旧年に倍するお引き立て並びにご指導・ご鞭撻の程、宜しくお願い申し上げます。

新春座談会 どうなる?!

2020年の 合板業界・住宅建材業界

司会◆日頃は多大なご支援を賜り心より御礼申し上げます。また本日はご多忙の中、ジャパン建材主催『2020 年新春座談会』にご出席いただき誠にありがとうございます。

まず、代表取締役 社長執行役員 小川よりご挨拶をさせていただきますと思います。

【小川社長】

恒例となりました、新年の業界の動向予測をそれぞれのお立場からお話いただく当座談会にお集まりいただきありがとうございます。今後の合板業界・住宅建材業界の予測について、また住宅着工数や合板供給量にとどまらず、非住宅分野あるいは環境事業等々も含めた、より広い領域での皆様のお取り組みについてもご紹介いただければ幸いです。宜しくお願いします。

2019（令和元）年度の 通期の決算予想

司会◆まず、令和元（2019）年度の各社様通期の決算予想を差し支えない範囲でお聞かせください。柴田社長様からお願いします。

【柴田社長】

通期単体売上見込は 3,200 億円、経常利益 32 億円。通期連結売上見込は 3,400 億円、経常利益 40 億円です。

【角柄社長】

通期業績予想は、単体売上 3,411 億円、経常利益 16 億 6,500 万円です。

【福田取締役】

連結での通期売上見込は 1 兆 1,170 億円、経常利益 570 億円。売上の前年比は約 15% ダウンとなりましたが、これは、2021 年 4 月以降の事業開始年度から本格的に適用される「収益認識に関する会計基準」を、今期より前倒しで開始したことによるものです。

木材建材セグメントの通期売上見込は 2,450 億円、経常利益 60 億円。国内住宅・建築事業セグメントの通期売上見込は 4,850 億円、経常利益 255 億円、完工 7,700 棟の予想です。海外住宅・不動産事業の通期売上見込は 3,850 億円、経常利益 280 億円。海外住宅事業の販売戸数は 2019 年 12 月末に 1 万戸を超える見込みです。現在の規模は米国での販売戸数ランク 10 位程度、オーストラリアでは 5 位程度という状況です。

また本年度から植林事業と発電事業を資源環境事業として分けました。その通期売上見込が 190 億円、経常利益 30 億円となっています。発電事業のコストアップ、ニュージーランドから中国への丸太輸出価格下落、加えて山火事による被害もあり減益を見込んでいます。

【稲田社長】

上期が非常に悪くて通期も輸入合板の市況回復時期にもよりますが、売上見込は昨年度並み 1,660 億円、経常利益 5 億円を想定しています。

【田中社長】

通期売上見込 275 億円、経常利益 5,000 万円を予

想しています。

司会◆ありがとうございます。小川社長、ジャパン建材の売上見込をお願いします。

【小川社長】

ジャパン建材単体の通期売上見込 2,869 億円、経常利益 35 億 9,000 万円を予想しています。

2019（令和元）年度の 合板実績予想

司会◆次に、本年度の合板実績予想をお聞かせください。角柄社長様よりお願いします。

【角柄社長】

SMB 建材の 2019 年度通期合板売上見込は、国産合板 345 億円、輸入合板 260 億円、合計 605 億円。先ほど申し上げた単体の売上予想に対して合板分野の売上が約 18% を占めています。内訳は、国産合板は前年度とほぼ同規模ですが、輸入合板売上前年度 315 億円に対して大幅に減少。売上高に占める合板分野の売上シェアは前年度比 1.4 ポイント減少の見込です。因みに輸入合板売上減少の要因は価格下落と数量減となっています。

【福田取締役】

輸入合板 355 億円、国産合板 240 億円、合計 595 億円になると予想しています。輸入合板の売上が 2017 年度、2018 年度は好調でしたが、本年度は厳しい結果になりそうです。

当社は、森林認証材や植林木を使用した環境配慮型商品の販売拡大に取り組んでいます。中でも JAS 認証合板については、オリジナルブランドである『きこりんプライウッド』を 2009 年より発売しています。環境配慮型商品の販売数量は、2018 年度は 18% 伸び、2019 年度も 17% ほど伸びると予想しています。この順調な伸びが輸入合板の売上を牽引していますが、他の商品が振るいませんでした。

【稲田社長】

今期の国産合板売上は 390 億円で、昨年度の 373 億円に対して 5% 増、輸入合板は 240 億円、昨年度の 261 億円に対して 92% となり合計 630 億円を予想しています。

【田中社長】

国産合板は 60 億円、対前年度比 108%、輸入合板が 65 億円、対前年度比 78% で合計 125 億円の前年度比 94%、国産比率は 48% と予想しています。

【柴田社長】

国産合板が 370 億円で対前年度比 103%、輸入合板は 190 億円で対前年度比 90%。合計 560 億円、対前年度比 99% です。

司会◆ありがとうございます。ジャパン建材の合板群実績について合板部菅原より発表させていただきます。

【合板部菅原】

上期実績 402 億円、対前年比 102.5%、下期 414 億円、通期 816 億円で対前年度比 101.4% です。当社の国産比率も世の中の流れに従って順調に上がっ

出席者（社名 50 音順）

伊藤忠建材株式会社	代表取締役 社長	柴田 敏晶 様
SMB 建材株式会社	代表取締役 社長	角柄 明彦 様
住友林業株式会社	取締役 常務執行役員	福田 晃久 様
双日建材株式会社	代表取締役 社長	稲田 隆 様
トーヨーマテリア株式会社	代表取締役 社長	田中 元浩 様
ジャパン建材株式会社	代表取締役 社長執行役員	小川 明範
ジャパン建材株式会社	合板部 木材素材一課 課長	菅原 雄大
司会◆ジャパン建材株式会社	経営企画室 室長	富澤 勝雄

てきており、前年度が 55.0% だったのに対して今年度には 58% まで伸びる見込みです。

新設住宅着工戸数と 木造住宅着工戸数の予測

司会◆次に、2020 年の新設住宅着工戸数と木造住宅着工戸数について、予測をお聞かせください。福田取締役様よりお願いします。

【福田取締役】

2019 年の新設住宅着工戸数は、前年比約 3.2% 減の 91 万戸程度を予測しています。2020 年はさらに落込み幅が増え、前年対比 4.3% 減の 87 万戸。木造住宅については、2019 年 4 ～ 10 月の木造比率 58% というトレンドが続くと見て、2020 年は 51 万戸と予想しています。

【稲田社長】

2019 年の新設住宅着工戸数の着地点が 91 万戸～92 万戸程度と考えています。2020 年は 87 万戸程度と見ています。災害対応の修理が優先され、マンション着工数も減り、一番減るのは貸家着工数で、着工数全体は前年より少し落ち込むのではないかと思います。木造比率は 57% 程度の約 50 万戸ではないかと見ています。

【田中社長】

2019 年が 91 万戸～92 万戸と、皆さんとほぼ同じ数字になると思っています。2020 年は 88 万戸を予想しています。消費税増税前の駆け込み需要が比較的少なかったとはいえ、注文住宅の苦戦が予測されること、また先程お話がありました貸家着工の落ち込み、都心部の土地手当てが難しいことから分譲マンションも減少すると思われますが、戸建分譲住宅が牽引することを期待した予想としました。木造住宅は 51 万戸～52 万戸、木造比率 58% と見ています。

【柴田社長】

2019 年は 91 万戸～92 万戸で、皆さんと同じ数字ですが、2020 年の予想は、強気の 89 万戸と見ています。2019 年に消費増税前の駆け込み需要が増えなかった理由は、政府による反動減対策、中でも一番大きな要因になったのは「住宅ローン減税の控除期間 3 年延長」だと思います。そして、この減税対象が 2020 年 12 月末までに入居した人となっていますので、これが終了する前に間に合わせるために 2020 年 8 月、9 月までに住宅ローン減税の駆け込み需要が出るのではないかと、その後ガクッと落ちると見ており、2020 年の新設住宅着工戸数を 89 万戸、木造比率 57.5% の 51 万戸と予測しています。



伊藤忠建材株式会社
代表取締役 社長
柴田 敏晶 様



SMB 建材株式会社
代表取締役 社長
角柄 明彦 様



住友林業株式会社
取締役 常務執行役員
福田 晃久 様



双日建材株式会社
代表取締役 社長
稲田 隆 様



トーヨーマテリア株式会社
代表取締役 社長
田中 元浩 様



ジャパン建材株式会社
代表取締役 社長執行役員
小川 明範

2020 年 新設住宅・木造住宅着工・合板供給量予想

	新設住宅着工戸数	木造住宅着工戸数	国産合板／輸入合板
柴田社長	89 万戸	51 万戸	330 万㎡／ 235 万㎡
角柄社長	86 万戸（年度ベース）	50 万戸（年度ベース）	340 万㎡／ 240 万㎡
福田取締役	87 万戸	51 万戸	330 万㎡／ 230 万㎡
稲田社長	87 万戸	50 万戸	330 万㎡／ 230 万㎡
田中社長	88 万戸	51 万戸～ 52 万戸	340 万㎡／ 240 万㎡
ジャパン建材	85 万戸	48 万戸	335 万㎡／ 250 万㎡

【角柄社長】

2019 年の新設住宅着工戸数は 90 万戸（年度ベース）を考えています。2020 年については、いくつかのシンクタンクが出している数字が 83 万戸～ 86 万戸（同）前後となっている中で、これまでの傾向を見て 86 万戸（同）と見ています。このうち木造住宅比率は約 59%の 50 万戸（同）を予想しています。

司会◆ありがとうございます。では、ジャパン建材としての予想を小川社長お願いします。

【小川社長】

2019 年は 91 万戸、2020 年は 85 万戸を予想しています。うち木造比率は 57%と見て、48 万戸です。

国産合板／輸入合板の供給量予想

司会◆ 2020 年の国産合板と輸入合板の供給量についてお聞かせください。稲田社長様からお願いします。

【稲田社長】

2020 年の輸入合板は 230 万㎡、2019 年が 250 万㎡程度を着地点と思っていますので、対前年度比 92%程度になると見ています。国産合板は 330 万㎡強、住宅着工戸数は減るでしょうが、非住宅分野への用途拡大や、2019 年見込の 330 万㎡とほぼ同程度と見ています。

2019 年にキーテック山梨工場、新栄合板工業大分工場が新たに稼働して生産能力をアップしていますが、一方で働き方改革による残業削減により生産量は伸び悩むので、供給量は前年比 2%程度の増加に止まるのではないかと考えています。2020 年も同じような環境のもとで生産量と出荷量が見合の年になると予想しています。

【田中社長】

国産合板は、2019 年が 330 万㎡、2020 年は 340 万㎡と予測しています。国産針葉樹合板に対する需要は旺盛でフル生産態勢はつづくと思われます。戸建分譲住宅向けをメインとした国産針葉樹合板需要は 2020 年も継続され、フロアメーカーの従来のラワン合板から針葉樹合板へのシフトや、耐震性の観点からの筋かいからパネル工法への転換に伴う需要も高まること、構造用だけでなく非構造用への新たな用途開発も進むと予想しています。2019 年から稼働した新工場の生産体制も整い、2019 年以上の生産出荷量を予測しています。

輸入合板は、2019 年が 250 万㎡、2020 年は 240 万㎡と予測しています。2018 年前半までの現地主導による急激な価格引上げを嫌った需要家によって、ラワン合板から国産針葉樹合板、繊維板な

ど代替品への本気での転換も進み、一部ラワン合板の市場を失ってしまったと見ています。結果、環境問題と重なり、マレーシア合板の入荷量はさらに落ち込むものと予想しています。また、これまでの月間入荷量は 20 万㎡が一つの目安でしたが、2020 年以降は 20 万㎡割れが恒常化するのではないかと思います。

【柴田社長】

2019 年は、国産合板が 325 万㎡、輸入合板が 257 万㎡、合計 582 万㎡と、国産割合が 56%、2018 年の 52%に比べて 4 ポイント増えたと思います。2020 年の総需要は減り、合計 565 万㎡と見ています。そのうち国産合板は 5 万㎡アップの 330 万㎡、これは新設 2 工場がフル生産することを前提とした数字です。輸入合板については、2019 年より減少して 235 万㎡と見ています。先程、田中社長のお話にもありましたように、月間入荷量 20 万㎡は当たり前という時代になるということです。これでいきますと、国内合板が 58.4%、輸入合板は 41.6%の割合で、一段と国産合板の比率が高まると予想しています。この理由は、国産丸太価格に競争力があるということです。この傾向は今後も続き、同時に国内合板の非構造用用途が拡大すると見ています。

また、2020 年 1 月から開始される「SOx 規制強化」、これは、船舶用燃料に含まれる SOx（硫黄酸化物）の環境への悪影響を防止するために硫黄分濃度を従来の 3.5%以下から 0.5%以下とするものです。それによって船舶用燃料価格が 60%値上がりし、これが中・長期的に運賃に反映されて輸入合板のコストアップ要因になると思います。

【角柄社長】

2019年の国産合板 337 万㎡（対前年比 104.7%）、輸入合板 248 万㎡（対前年比 85%）、合計 585 万㎡（対前年比 95.3%）。これに対して 2020 年の予想は、国産合板 340 万㎡（対前年比 100.9%）、輸入合板 240 万㎡（対前年比 96.7%）、合計 580 万㎡（対前年比 99.1%）。その要因は、皆さんと同じ見方ですが、国産合板については、2019 年に稼働した新設針葉樹合板 2 工場が本格稼働に入りますが、人手不足や「働き方改革」対応等でキャパシティ最大の生産量にまでは増えないと予想しています。

一方で輸入合板については、日本市場における国産合板の需要拡大、用途の多様化、輸入合板の原料となる現地原木伐採出材原料の減少によって輸入合板生産量の増加は考えにくい状況にあり、対日向け供給量は減少すると見ています。

【福田取締役】

2020 年は、国産合板は横ばいで 330 万㎡、輸入

合板は 7%ダウンの 230 万㎡、合計 560 万㎡と見ています。要因・背景については、みなさんのご説明とほぼ同じです。

司会◆ありがとうございます。ジャパン建材の予想を合板部菅原より発表させていただきます。

【合板部菅原】

2019 年 10 月の輸入合板入荷量は予想より多い実績でしたが、それを加味しても 252 万㎡を着地点と見ています。これは、2018 年の 292 万㎡に対して 86%になります。

2020 年の輸入合板の供給量は、若干減少すると見て 250 万㎡を予想しています。要因としては、マレーシアの供給量減少、その回復見通しが未だ立っていないこと、インドネシアは植林木利用が進んではいますが、若干の減少、その他のベトナムや中国からの輸入は少ない状況であり、マレーシアからの供給量減少が輸入量全体としての減少につながると見ています。

国産合板については、2019 年の着地は 330 万㎡、2018 年の供給量の 102.8%と見ています。2020 年は、木材自給率を上げる政府の後押し等々もあり、フロア台板への利用、厚手化がますます進んでいくと思われます。新規設備の更新など全体としての生産キャパはありますが、すでに皆様のお話にも出ている働き方改革や労働力の問題等もあり、多少の増加に止まり、2020 年の国産合板供給量 335 万㎡と予想しています。

2020 年の業界動向予想は？

司会◆それでは、新年の業界動向予想について、特に東京オリンピック・パラリンピック終了後の景況感や、対策などについてもお聞かせいただければと思います。田中社長様から、お願いします。

【田中社長】

米中貿易摩擦の影響を受けて、これまで世界経済を牽引してきた米国の成長減速が見込まれる中、日本経済も世界経済の減速を背景に輸出の減少等が示唆されています。そんな中での大きなイベントとして、2020 年東京オリンピック・パラリンピックが、2019 ラグビー W 杯のように全体の高揚につながることを期待したいと思います。

しかし、東京オリンピック・パラリンピック期間には、首都圏における交通問題等から建設現場の停滞が予測され、従来とは異なる繁忙期の波が訪れるのではないかと考えられます。それらを見越した通年営業現場での動きが望まれると予測します。

また昨今、大雨や台風等による自然災害が多発しており、その復旧と対策が大きく論じられる 2020 年になるのではないかと、自然災害予防、道路・インフラ再構築のための国土強靭化工事を期待したいと思います。被災対策として 10 兆円の補正予算が決まったと聞いています。その経済対策を柱とする復旧・復興に期待したいと思います。一方、いわゆる箱物に関しては、オリンピック前後の工事を大手ゼネコンが控えたことから、2021 年以降の需要に期待



したいと思います。

今後の着工数の減少を見据え、高付加価値商品等、新たな商材・商流の構築が急務の年になると思われます。また職人不足や資材高騰が問題となって AI や IoT を活用した省力・工期短縮のための研究が進められることが考えられます。現状でもトラックの手配ができない等が問題になっている物流については、オリンピックを控え、今後さらに大きな問題になると思われ、2020 年は、「物流機能」が大きなキーワードになる年になると思われます。

【柴田社長】

新設住宅着工数については、残念ながら人口動態から言うと 2030 年に向けて減少傾向にあることは、みなさん同じような感覚で見えらっしゃると思います。

では 10 年後にどのくらいの数字になるのか、複数のシンクタンクが 60 万戸まで減少すると言っていますが、私はそこまではいかないのではないかと思います。世帯数で見ると、2023 年は 5,400 万世帯、2030 年には 5,040 万世帯になって 360 万世帯が減る、つまり毎年 20 万世帯ずつ減っていくわけです。それでも 2030 年時点で 5,000 万余世帯があることになります。

60 年に一度の頻度で家を建て替えたとしても、80 万戸の需要にはなるわけです。現状を見てみても、今、日本で 60 年前、1960（昭和 35）年に建てた家に住んでいる人は数少ないと思います。ですから、例えば市場が縮小したとしても、10 年後にも 80 万戸の新築住宅は建つと考えています。そこまでに、どのような落ち方をしていくかですが、2020 年はその 1 年目に入ったということで、前年よりは落ちるのは間違いないと思います。

また、これまで世界経済も好調が続いてきましたので、そろそろという感じもします。東京オリンピック・パラリンピックが終わるという一つの区切りもありますし、着工数が落ちることは間違いないけれど、住宅ローン減税駆け込みが 2020 年 4 月～9 月には出てくる、そのことを根拠として 89 万戸を予想させていただきました。

ただ建設投資そのものは、2019 年度が 62 兆 2,000 億円、それに対して 2020 年度は 62 兆 7,000 億円でアップ予想です。これは、民間住宅投資は減るけれども、国土強靱化工事などは増えることを示していますので、非住宅も含め住宅以外の分野にどうかかわっていくかが今年の重要なポイントの一つになっていくのではないかと思います。

【角柄社長】

野丁場分野では、特に首都圏等、東京オリンピック・パラリンピック関連需要がある程度収束し、2020 年はどちらかというと端境期に当たると思います。オリンピック・パラリンピック後、一服していた大規模再開発等向けの需要等が上向いてくるのではな

いかと見ています。実際、建設資材の動向を見ますと、2021 年にかけて引合いが増えており、需要が期待できると考えています。

2020 年の住宅・建築業界は、引き続き環境問題、人手不足・働き方改革対策の一環として省力化・自動化・DX といった異業種との連携が進んで行くのではないかと感じています。

私どもの業界の身近なところでは、国産材を活用した木造・木質化のビジネスが大きなテーマになってくるかと思っています。ここに、世間一般に言われている SDGs への対応を迫られるのではないかと、この流れに乗った仕事に取り組んでいくべきだと思います。

なお、国産材を活用した木造・木質化のビジネスについては、2025 年の大阪万博、あるいは IR 向けの需要が段々と出てくると思います。また中部地区では 2026 年アジア大会、2027 年開業のリニア新幹線等のインフラを含む公共投資が、これから多く出てくるのではないかと見ています。

【福田取締役】

2020 年前半は、東京オリンピック・パラリンピックに伴う個人消費やインバウンドの拡大で景況は持ち直すと思います。持家については消費増税対策として 4 つの施策が設けられていますが、いずれもが短期間で終了します。特に、柴田社長のお話にあった住宅ローン減税控除がらみの需要については 2020 年度第 1 四半期が勝負の時期になると思います。

また、「次世代住宅ポイント制度」と「贈与税非課税枠最大 3,000 万円に拡大」は 2020 年 3 月末までに契約した人が対象、「住まい給付金最大 50 万円の所得制限緩和・対象者拡充」は 2021 年 12 月末までに入居した人が対象となっています。そのため 2020 年に限って言えば、「次世代住宅ポイント制度」終了後のリフォーム需要の落ち込みが懸念され、年後半は落ちると思いますが、それがどの程度になるかは現状では見えないところです。

一方、非住宅の木造・木質化では、都市部を中心に中大規模の案件が活発に出ているようですし、環境配慮や環境経営を重視される発注者も増えていて感じていますので、この分野に期待しています。

【稲田社長】

皆さんのお話と重なりますが、米中の新冷戦はまだしばらく続くと思われますので、不確実性が国内の需要に影響して景気を押し下げる可能性は少なからずあると見ています。

また、消費税増税前の駆け込み需要や反動減については、皆さん予想されたように前回の増税の時ほど大きくなかったと思います。その一方で、台風や大雨の災害による着工の遅延や見直しの影響があって、2019 年 10 月以降の住宅取得のための減税措置利用者の動きが悪いことが懸念されます。

輸入合板については、大手住宅メーカーを中心に植林木合板の需要が高まっていると感じていて、

安定供給・安定価格、環境配慮の観点からこの傾向はかなり加速していくのではないかと考えています。

2019 年度の RC 構造建築申請数が対前年比で増加見通しとなっていますが、東京オリンピック・パラリンピック後に、その着工が集中すると思われます。その結果、塗装型枠用合板の需要が高まることが予想されます。

また国産合板については、メーカーさんの生産技術の進歩と、着工減に則した構造用合板の生産量抑制の観点からも、フロア合板や型枠用合板の国産化がさらに進むと考えられます。

なお、リフォーム市場は堅調に推移すると想定されるうえ、台風被災地の需要もあって、職人次第だとは思いますが、復興が進むにつれてリフォーム市場も動き出すと見ています。

老人健康保険施設や学校、非住宅施設の木造化が進んでいますが、普及が進んでいない中高層の大型物件が政策的に木造で建設されることで木材需要の増加も多少期待できると思います。社会的責任である ESG 投資への関心がますます高まって認証材・国産材の需要が、東京オリンピック・パラリンピック後の工事でも官民共に増えていくことに期待したいと思っています。

当社も、環境適合型の、国産型枠用合板やファルカタ植林木 100% 合板等をより多く取り扱う方針でいきたいと思っています。

司会◆ありがとうございました。最後に小川より、新年の業界動向予想と、新春座談会をしめくくご挨拶を述べさせていただきます。

【小川社長】

日本経済全体については、皆さんと同様に、非常に不透明感の強い中ではありますが、東京オリンピック・パラリンピックによる消費マインドの高まり、インバウンドも望めることから景況感プラスに働くものも多いと思います。一方で、物流の制約、建築の制約、あるいは人手不足の深刻化や、一部営業活動の制限といったことが建築現場のずれ込みにつながるかと思います。

2020 年後半は、オリンピック・パラリンピック終了後、どの開催地でも経験している消費マインドの低下等のいわゆるオリ・パラロスが経済面に影響を及ぼすことがあるのではないかと考えています。住宅ローン減税の利用者の伸び方によっては 2020 年後半は冷え込みが深刻化する可能性があるかもしれないという懸念を抱えています。

一方で、2020 年春の 5G（第 5 世代移动通信システム）商用化のためのインフラが整備され、そういったものを活用したサービスが世に出始めることが予想されます。そうした異業種の方たちと私たち建材流通業者が連携してイノベーションに取り組んでいかなければいけないと思います。そこにジャパン建材が単独で取り組むのか、あるいは、業界の皆様のお力添えを頂かなければ実現できないこともあるかもしれませんが、新たな付加価値創造へのパラダイムシフトへの局面を迎えていることは確かです。そのシフト先を皆様と一緒に描いていければと思っています。

2020 年は十二支の最初の子年でもあり、業界の各企業様の選択と集中、あるいは企業間でのファクトリーシェアリングとか、業界全体が転換期を迎えていると思いますので、旧に倍するご支援・ご協力をお願い申し上げまして、私からのご挨拶とさせていただきます。

本日はお忙しい中、貴重なお時間をいただきありがとうございます。

調査の時期と方法

この調査は 2019(令和元)年 10 月中旬から 11 月上旬までを調査時点として、お取引先 3000 社に面接調査を行い回収したものを一括集計したものです。
※通商株式会社、株式会社ミトモク、物林株式会社、株式会社銘林にも調査依頼をしております。

2020(令和 2)年 1 月～ 3 月期見通し

●工務店による需要予測

2019(令和元)年 9 月の新設住宅着工戸数が国土交通省より発表され、1 月～ 9 月の累計で 68 万 2,303 戸(前年比 97.9%)となった。利用関係別では、2019 年 1 月～ 9 月の累計前年比をみると、持家 105.3%、分譲 107.7%と前年を上回るものの、9 月単月では、2018(平成 30)年 10 月より好調だった持家は前年比 96.5%で 2 か月連続の減少となり、貸家では前年比 83.2%と 13 か月連続の減少となった。但し、貸家を除くと単月で 104.2%となり、分譲住宅は好調に推移していることが伺える。2020 年 1 月～ 3 月の需要予測結果をみてみるとー 7.3 ポイントの回答と、2018 年 10～ 12 月期以来 1 年ぶりのマイナスポイントとなり、消費税増税の影響が少なからず伺える。エリア別では、工務店予測のプラスポイントは中国・九州地区のみ。マイナスポイントが大きく上回る東北・北陸エリア以外は増減が拮抗した予測である。
フラット 35 の申請件数は、9 月・10 月と 2 か月連続で 1 万件を超える高水準で推移している。
【フラット 35S】の割合も、2018 年 4 月より申請全体の 90%前後を推移しており、金利優遇のメリット周知と共に、高性能住宅への選択が広まっている。

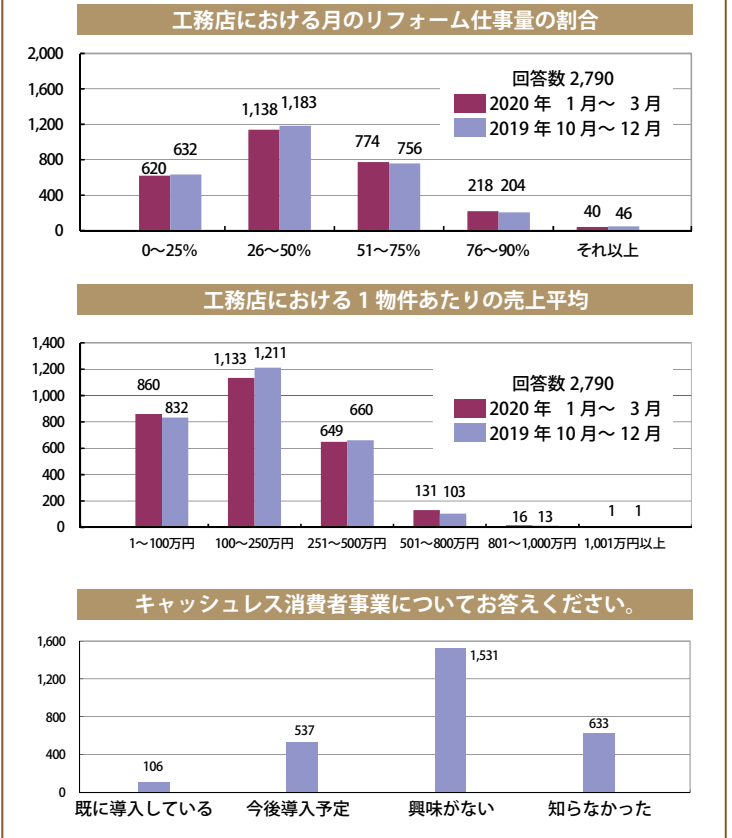
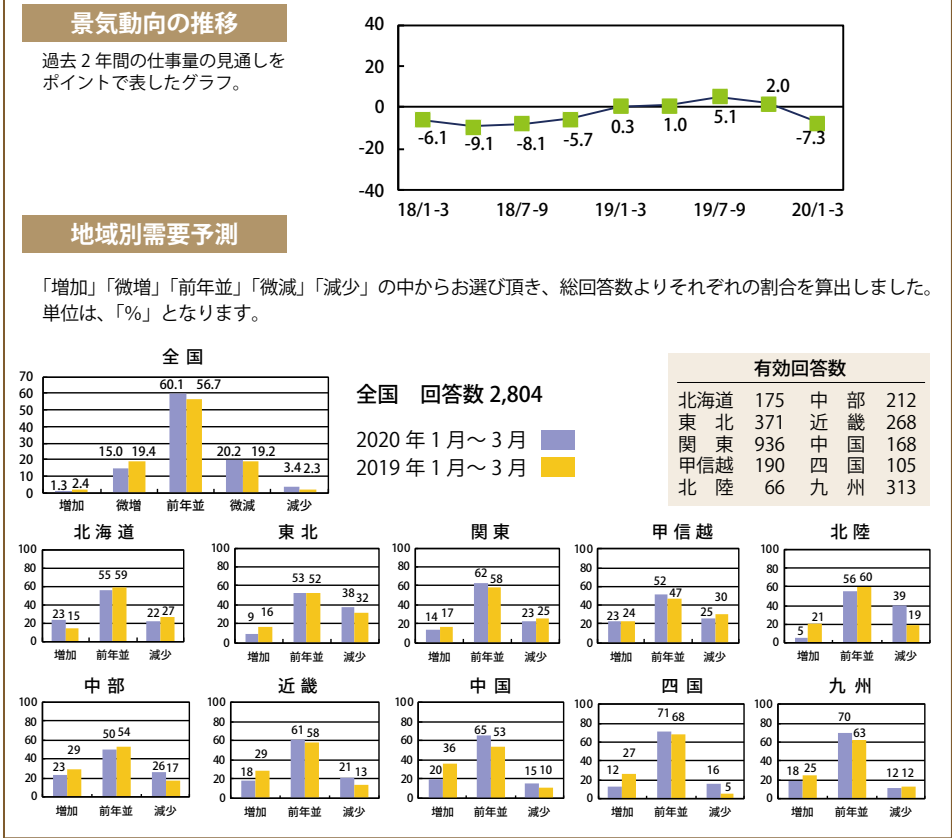
●主要メーカーによる販売予測

主力メーカーの販売予測では、木質建材が -37.5 ポイントと減少予測の幅が広がった上に、合板 / 窯業・断熱は依然として大きな減少予測となった。一方で前回 8.3%も減少予測が上回った住設機器は前年並みの回答になり、回復傾向がみられる。

	増加予測	前年並予測	減少予測
合板	11.8%	61.9%	26.3%
木質建材	11.3%	39.9%	48.8%
窯業・断熱	18.3%	50.0%	31.7%
住設機器	26.4%	47.2%	26.4%

●リフォームの現状／各種調査

仕事量の割合をみると、51%～ 90%が前回調査より上回っていることから、リフォームの割合が多い工務店が増加している。また、1 物件あたりの売上平均が 1～ 100 万の回答数及び、501 万～ 800 万円が前回より増加しており、二極化の様相を呈している。各種調査「インターネット販売についての取り組み」は、8 割近くが“興味がない”“導入なし”となった。また、「キャッシュレス消費者事業」では、“興味がない”“知らなかった”が全体の 77%を占めた。本事業では対象期限はあるものの、導入した側にも投資メリットがある中で、全くの無関心のままで良いのだろうか。これからの日本経済の急激な変化に対応していく為には、新しい技術や取り組みに前向きである必要性を強く感じる。



KAWAJUN の新作、組み合わせて使用できる Shelf Bracket Series (SC-97 Series)

河淳株式会社

KAWAJUN の新作、組み合わせて使用できるシェルフブラケットシリーズ。シンプルなデザインの棚受けブラケット・タオルレール兼ハンガーポール・フックを組み合わせて使用できます。高級感のあるクローム色、インテリアを引き締める流行のマットブラック色をラインナップ。見せる収納として活躍できます。



Shelf Bracket M
【SC-974-XCM】



Shelf Bracket S
【SC-974-003S】



Hanger Pole Double
【SC-97D-XC】



Hanger Pole Single
【SC-979-003】



【SC-975-XC】



Hook
【SC-975-003】



宅配ボックス×メールボックス TAKU MAIL (タクメール)

ALSOK

ボックス内部はコンパクトサイズで安全設計



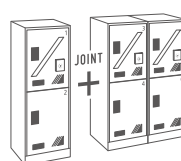
ボックス内部に子どもが入れない安全設計

- ・荷物のほかに大型郵便も受け取れる
- ・内容物を確認できる小窓
- ・自閉機能による事故防止設計
- ・耐久・耐候性の強い自立屋外設置型
- ・防水試験にて IPX4 取得
- ・電気工事不要
- ・セキュリティガードつき差入口
- ・ふたつの機能をラクラク切り替え
- ・配達や受け取りもストレスフリー



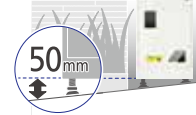
POINT 1

戸数にあわせて台数を増やせる



POINT 2

傾斜地でもカンタン設置



POINT 3

配達物にあわせて機能を切り替え



メールボックス・宅配ボックス兼用

扉左下に「MAIL」と表示中の時は郵便受けとして使えます。

奥行 35cm×たて 37cm×厚さ 3.8cm までの大型郵便・メール便に対応

さらに、扉左下の表示を「TAKU」に切り替えると宅配ボックスとしても使えます。その際、扉の背面にあるセキュリティガードにより差入口プレートを固定できます。



宅配ボックス専用

荷物の集荷/あずけ入れを確実にするほか、重い荷物の収納もラクに行えます。

扉左下「TAKU」表示が目印。

たとえば・・・



勝ち残る会社づくり 5本柱事業



スマイルが生まれる住まい JKHD グループ

全国加盟店 (2019.3月現在)

368社

建材プラットフォーム

ハウスデポ・商店街 会員交流サイト

ハートシステム

金融サービス

ハウスデポ・リフォーム 技術者養成スクール



株式会社 ハウス・デポ・ジャパン

〒136-0082 東京都江東区新木場1-7-22 新木場タワー 5F
TEL. 03-5534-3811 FAX. 03-5534-3819
<http://www.housedepot.co.jp>

加盟店募集中!
お問い合わせは経営戦略室まで

イチオシ! Bulls

ブルズ 防火通気見切縁 BM4

製品開口面積 200cm²/m を実現!
軒天井板を外さずに製品交換可能!!



BM4 の特徴

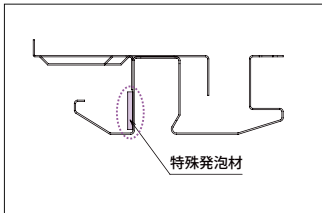
■ カラーバリエーションは 5 色



軒天井板厚 12mm 対応品

準耐火 30 分認定対応品
認定番号: QF030RS-0328

■ 準耐火構造 30 分認定対応品



■ 省令準耐火構造軒裏にも対応可能。
※防火認定は仕様・納まり等に制限がありますので、必ず認定書をご確認ください。

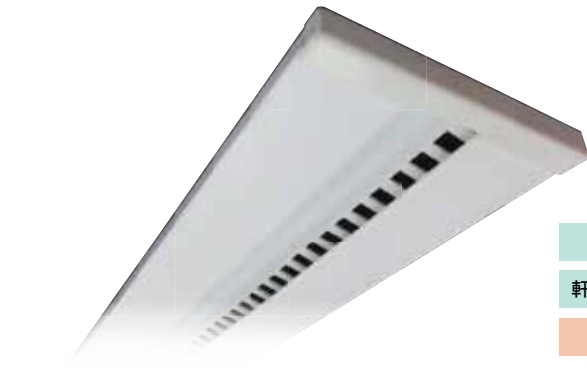
■ スッキリ意匠



■ 見上げた時に換気孔が見えづらい
すっきりした意匠。

ブルズ 軒天換気材 JB

スマートで住宅の意匠を 1 ランクアップ。
軽い樹脂製の軒天換気材が登場!!



ブルズの換気材に
6mm 厚軒天対応品
が登場!!

樹脂製軒天換気材

軒天井板厚 6mm 対応品

非防火品

■ 製品仕様

- 本体材質…PVC 樹脂
- 部品材質…ASA 樹脂製エンドキャップ
- 取付ねじ…ステンスタッピン皿ねじ (ねじ頭塗装)
- 製品開口面積…148cm²/本 (L = 910mm/本)

■ カラーバリエーション



色記号 WH ホワイト



色記号 B ブラック

ブルズターフ

生まれ変わった高機能人工芝。
ブルズターフで一年中、心地よく。

ストレートパイルをC型にすることで、
上からの圧力を分散し、倒れにくい。
つや消しパイルでよりリアルに
静電気抑制機能により、
お子様やペットにも安心して
お使い頂けます。

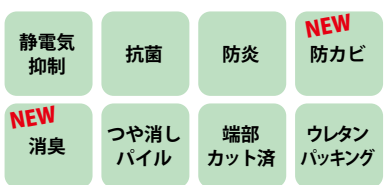
■ ブルズターフ 全種類 新機能追加

「防カビ」「消臭」の新機能を追加し全種 (ショート・ミドル・ロング・ヨーロピアンロング)、合計 8 種類の機能を搭載。
また、ミドル・ロング・ヨーロピアンロングは、C 型で緩やかなカーリングパイルに改良し表面に露出することでより天然芝に近づけました。

2019 年 11 月発売
(現在庫をもって、順次商品切り替えさせていただきます)
※梱包荷姿に変更はございません。

■ ブルズターフ 新規格追加

商品名: ブルズターフ (ヨーロピアン ロング パイル 40mm)
規 格: 2m × 5m
2019 年 11 月発売
(現在庫をもって、順次商品切り替えさせていただきます)



お問合せは、ジャパン建材各営業所までお願いします。



昨年も大変お世話になりました。
引き続きサービスの拡充を図って参ります。



本社	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-1-8 KDX 新日本橋ビル9階
札幌営業所	〒064-0821 北海道札幌市中央区北1条西20-1-27 井門札幌N120ビル3階C号
仙台営業所	〒981-3133 宮城県仙台市泉区泉中央3-2-1 ルーセント21ビル 3階
名古屋営業所	〒461-0005 愛知県名古屋市東区東桜2-5-11 シェーネルビル402号室
大阪営業所	〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満2-6-8 堂島ビルディング705号室
福岡営業所	〒810-0042 福岡県福岡市中央区赤坂1-5-11 アバンダント89 501号室

★ハウス・デポ・パートナーズ電子契約 始めました!
★つなぎ融資用短期団信W保証プラン 始めました!

お問合せ・お申込みは……



[三井物産・JKホールディングスグループ企業]

株式会社ハウス・デポ・パートナーズ

フリーダイヤル: 0120-887-800

Mail: hdp@housedepot-p.co.jp

担当: 営業部 伊東 荒谷 北野

伊坂 村田 綱田

登録番号等 関東財務局長(2)第01508号
日本貸金業協会会員 第005893号



第42回 ジャパン 建材 フェア

Instagram
更新中!



2020.3.13 (金) 9:30AM / 14 (土) 9:00AM
5:00PM / 4:30PM

会 場 東京ビッグサイト 青海展示棟

プレミアム会員 年会費割引 快適住実 の家 CREATE MORE COMFORT

昨年2018年10月より開始した【プレミアム会員】ですが、来年度4月より、
 プレミア会員様の年会費を **5,000 円割引**させていただきます。

●ハウス・デポ協定工務店	更新料 11,000 円（従来：10,800 円）
●快適住実の家	年会費 5,000 円（従来：10,000 円）
合 計 16,000 円（従来：20,800 円）	

プレミア会員とは

快適住実の家の会員、かつ(株)ハウス・デポ・ジャパン
 協定工務店であることが条件となります。



プレミア会員のメリット

- 住宅完成保証【ハートシステム】がご利用でき、工務店様の信頼度がアップ！
利益管理や業者支払いの手間が省け、資金繰りの心配もなくなります。
- (株)ハウス・デポ・ジャパンがご提供する各種サービスも併せてご利用いただけます！

プレミア会員の登録には、(株)ハウス・デポ・ジャパンによる所定の審査があり、快適住実の家年会費とは別に、プレミアム会員登録料5万円（税別）、プレミアム会員更新料1万円（税別）/年が必要となります。また、プレミアム会員向けの一部サービスについては有料となります。詳しくは、快適住実の家本部事務局（TEL：03-5534-0651）までお問い合わせください。

謹賀新年

新しい年が始まりましたね。 皆様はどのような一年にしたいですか？
 2020年という新しい時代において、会員工務店様に更なる“強み”を持っていた
 だけるよう、様々な新サービスをご提案していく予定です。
 引き続き、快適住実の家を宜しくお願い申し上げます。



合板 天気図

ジャパン建材 合板部
 部長 猪爪 清和

新設住宅着工戸数

2019年10月は77,123戸（前年同月比7.4%減）で4カ月連続の減少となった。その内、木造住宅は45,717戸（前年同月比9.0%減）で4カ月連続の減少となった。季節調整済年率換算値は87.9万戸で前月比2.0%減、先月の増加から再びの減少となる。

利用関係別では持家が24,495戸（前年同月比5.6%減）で3カ月連続の減少、貸家は29,417戸（同比16.5%減）で14カ月の連続の減少、分譲22,896戸（同比7.0%増）で5カ月連続の増加となった。分譲の内訳はマンションが9,998戸（同比16.2%増）で3カ月連続の増加、戸建ては12,726戸（同比1.4%増）と5カ月連続の増加となった。分譲住宅は増加したが、持家及び貸家が減少したため、全体で前年同月比7.4%の減少となった。

国内合板の供給量

2019年10月の国内合板生産量は29.6万㎡（前月比105.6%、前年同月比107.4%）と発表された。その内、針葉樹合板の生産量は28.6万㎡（同比106.0%、108.6%）となり、

出荷量は29.4万㎡（同比107.7%、105.3%）で在荷量は12.8万㎡と減少した。出荷量は13カ月連続で前年を上回った数字となった。

輸入合板の供給量

2019年10月度入荷量は21.5万㎡（前月比115.1%、前年同月比77.9%）となった。国別入荷量はマレーシアが6.8万㎡、インドネシアが8.0万㎡、中国が5.0万㎡。年累計は前年対比86.7%の入荷量になっている。

今後の見通し

国内合板は生産・出荷ともに高水準の状態、29万㎡台と過去最高の数量となり、低水準で推移している在荷量が更に減少した。トラック不足が強まれば、更に納期遅れが広がる懸念される。

輸入合板は弱含みの状態が続いていたが、現地シッパーが多少値上げを唱えていることや、港頭在庫の調整がついて需給バランスが取れていることなど、好転の兆しが見えてきている。

国内・輸入合板で動きは違うが、今後は引き締まった相場展開になると思われる。